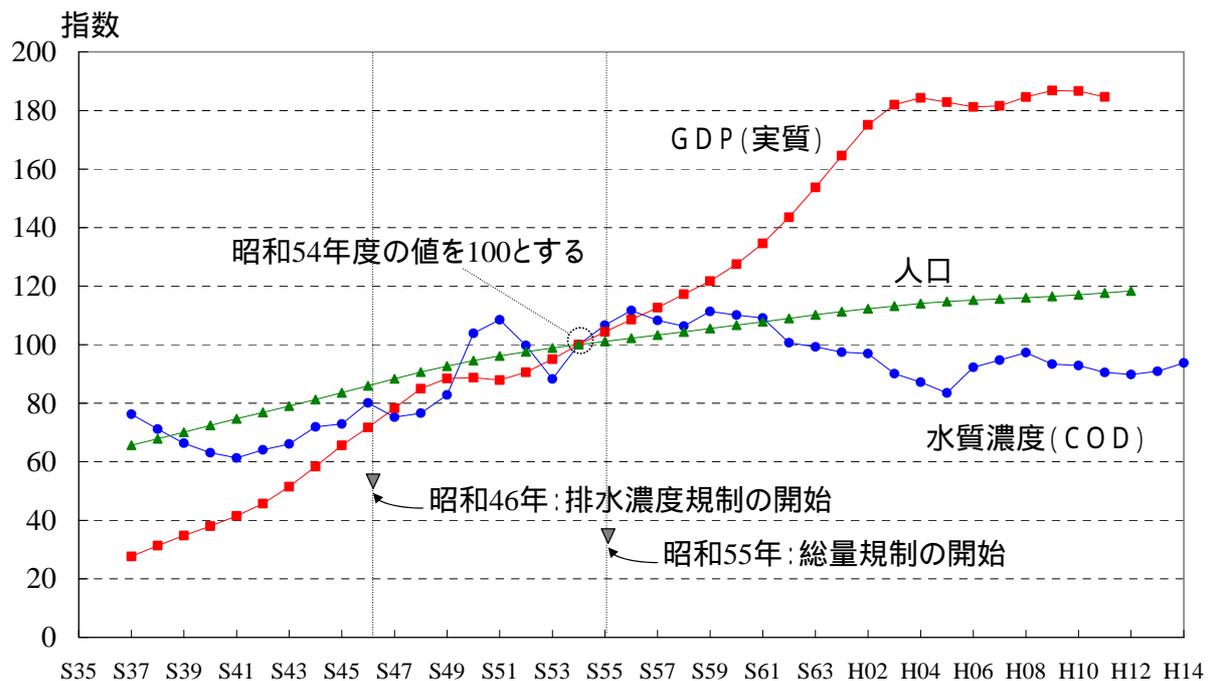


## 東京湾の水質濃度（COD）と関係4都県のGDP・人口の推移について

昭和30年代から近年までの、東京湾の水質濃度（COD）、関係4都県の実質総生産（GDP）及び人口の推移を下図に示す。実質GDPは、平成3年度まで急速に増加し、それ以降横ばいに推移する傾向を示している。また、同地域の人口は、堅調な増加傾向を示している。このように、東京湾の関係都県において、社会経済活動が進展し、東京湾の水質濃度（COD）が悪化傾向を示す中、昭和46年に水質汚濁防止法に基づく排水濃度規制が開始され、昭和55年に水質汚濁防止法の改正により汚濁負荷の総量を削減するための水質総量規制が制度化された。これにより、昭和54年に第1次総量削減計画の基本方針が策定され、昭和55年に総量規制基準が設定された。それ以降、東京湾における水質濃度（COD）は、関係4都県の経済成長や人口増加にもかかわらず、改善傾向を示すようになっている。



注) グラフの値は、水質濃度（COD）、GDP(実質)及び人口の3カ年移動平均値を、昭和54年度値を100とする指数に換算した値。  
 GDP(実質)は、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県の前2暦年都県内総生産(実質)の合計値。  
 GDP(実質)及び人口は、水質総量規制の対象地域以外の値を含む。  
 出典) 水質: 昭和35年～48年: 千葉県内湾水試及び神奈川水試の観測結果, 昭和49年以降: 環境省「公共用水域水質測定結果」  
 GDP(実質): 経済企画庁「長期速及推計 県民経済計算報告(平成3年2月)」、「県民経済計算年報(平成2年版、平成14年版)」  
 人口: 総務省統計局「第五十三回日本統計年鑑(平成16年)」

## 東京湾の水質濃度（COD）と関係4都県のGDP・人口の推移